

## 律令「浮浪」・「逃亡」規定について

深 津 行 徳

### 一 はじめに

日本古代の「浮浪」・「逃亡」<sup>(1)</sup>に関する研究は、特に一九六〇年代後半から七〇年代前半にかけて人民の歴史像をいかに把握し構成すべきかという問題意識の下に活発に行われ、多くの成果を挙げた<sup>(2)</sup>。この中で特筆すべきは、大町健氏の仕事である。大町氏はまず律令に於ける「浮浪」・「逃亡」規定について、従来利用されてきた戸令集解絶貫条或説と捕亡律浮浪他所条逸文に加えて、唐捕亡律を検討の対象とされた。そしてその「逃亡」規定は本貫地以外からの「逃亡」を主要な規制対象としており、「逃亡」とは、課・不課を問わず任務・服務及び本貫地からの離脱、言い換えれば「不法な離脱行為一般」を指し、「浮浪」とは「逃亡」した結果として本貫地以外に不法に所在している状態を含んだ概念で、「逃亡」の例外規定であると結論されたのである。また、律令に於いては右のように「逃亡」を主要な規制対象とするのに対し、律令制国家は「逃亡」した結果として他所に所在するもの（大町氏はこれを「流宕と

言い換える浮浪」と表現される）を含めて「浮浪」としたため、律令規定の「逃亡」は本貫地では「逃亡」、所在地では「浮浪」と表現され、「浮浪」概念は不法な所在を把握するための概念へと変化、拡大していったとされる。そして律令制国家がこの「浮浪」を「国」を単位として把握していることに注意されて、日本律令では唐律令とは異なり、人民の領域支配の機能が「国」に集中されていることを指摘され、日本律令制の領域的人民支配の問題へと研究を展開されたのである。<sup>(3)</sup>

「浮浪」「逃亡」の語が律令に規定されたものである以上、その規定内容の検討は研究の前提とならなければならない。現在、前記の大町氏の見解はほぼ定説となった感がある。例えば小市和雄氏は大町氏説を「肯首される見解である」とされ、森田侑氏も「肯定せざるを得ない」と考える<sup>(4)</sup>とされて論を進められている。しかし小市氏は令に於ける「浮浪」「逃亡」に関する法手続きについて述べられ（た後、「律に關しては捕亡律浮浪他所条逸文（絶貫条集解令釈所引）によってその規定が知られるが、所謂浮浪・逃亡の規定はこの条の

みである。他の諸条は、不法な離脱行為一般に関する規定となっており、「令制では本貫地からの政治問題化するほどの逃亡を予期していなかったと推定できよう」とされる。ここで言う「所謂浮浪・逃亡」とは本貫地からの「逃亡」を指すが、大町氏は唐捕亡律<sup>⑥</sup>第十一条後半部分を本貫地からの「逃亡」罪と指摘されているのであり、小市氏の大町氏説理解には問題が残る。また森田梯氏は大町氏説を「本貫地以外をさまよう状態が浮浪で、課役の有無を問わず任務を放棄し本貫地を離脱する行為が逃亡に当たると要約された。しかし松原弘宣氏が既に指摘されたように、右のような大町氏説理解は疑問である。すなわち大町氏説では「本貫地以外をさまよう状態」は「流宕」と言い換える浮浪」であって律令規定にいう「浮浪」とは異なるのである。

以上のごとく、律令規定における「浮浪」「逃亡」の語義に関する大町氏の見解は必ずしも正確に継承されていない。また、些末ではあるが、大町氏説に付け加えるべきことも残っていると思われるので、小稿で私なりの検討を試みてみたい。

## 二 「逃亡」規定について

律令に於て「浮浪」「逃亡」の内容は捕亡律に規定されていたはずだが、日本律は散逸して伝わらない。そこで、大町氏に倣い、先ず唐捕亡律を検討の対象とし、後に日本律との異同を考へることとした<sup>⑧</sup>。

唐捕亡律では第七条から第十一条に一般の「逃亡」罪が規定されている。次にそれを掲げ、最初に「逃亡」規定について検討を加え

る。

第七条 諸征名已定<sup>①</sup>。及從軍征討而亡者<sup>②</sup>。一日徒一年。一日加一等。十五日絞。臨對寇賊而亡者斬<sup>③</sup>。主司故縱。與同罪。下條雖此。軍還而先歸者。各減五等。其逃亡者<sup>④</sup>。同在家逃亡法<sup>⑤</sup>。

第八条 諸防人向防。及在防未滿而亡者<sup>⑥</sup>。錮人亦同<sup>⑦</sup>。一日杖八十。三日加一等。

第九条 諸流徒囚。役限内而亡者<sup>⑧</sup>。犯流徒應配。及移鄉人未到配所而亡者亦同<sup>⑨</sup>。一日答四十。三日加一等。過杖一百。五日加一等。主守不覺

失囚。減囚罪三等。即不滿半年徒者。一日答三十。三人加一等。罪止杖一百。監當官司又減三等。故縱者。各與同罪。

第十条 諸宿衛人。在直而亡者<sup>⑩</sup>。一日杖一百。二日加一等。即從駕行而亡者<sup>⑪</sup>。加一等。

第十一条 諸丁夫雜匠在役<sup>⑫</sup>。及工樂雜戶亡者<sup>⑬</sup>。太常音聲人亦同<sup>⑭</sup>。一日答三十。十日加一等。罪止徒三年。主司不覺亡者。一人答二十。五人加一等。罪止杖一百。故縱者。各與同罪。即人有課役<sup>⑮</sup>。全戶亡者亦如之。若有軍名而亡者<sup>⑯</sup>。加一等。其人無課役<sup>⑰</sup>。及非全戶亡者。減二等。即女戶亡者<sup>⑱</sup>。又減三等。其里正及監臨主司。故縱戶口亡者。各與同罪。不知情者不坐。

先ず第十一条に注目する。当条の疏議を次に掲げる。

疏議曰。丁。謂正役。夫。謂雜徭。及雜色工匠。諸司工樂雜戶。註云。太常音聲人亦同。丁夫雜匠並據在役逃亡。工樂以下。在家亡者亦是。一日答三十。十日加一等。罪止徒三年。主司。謂監當主司。

不覺逃亡者。計人數坐之。一人答二十。五人加一等。四十一人逃亡。即至罪止杖一百。主司故縱者。各與逃亡者同罪。

疏議曰。人有課役。謂或有課無役。或有役無課。而全戸亡者。亦如丁夫在役逃罪。一日笞三十。十日加一等。罪止徒三年。若有軍名而亡。謂衛士掌閑駕士幕士之類。各屬軍府者。總是有軍名。其幕士屬衛尉。駕士屬太僕之類。不隸軍府者。即不同軍名之例。有軍名而亡者。雖非全戸。加一等合流二千里。其人無課役。謂全戸亡者。其有課役。謂非全戸亡者。各減有課役全戸亡罪二等。罪止徒二年。若其人無課役。又非全戸亡者。又減二等。罪止徒一年。即女戸亡。亦謂全戸而亡者。又減三等。總減有課役亡者五等。罪止杖一百。婦女非全戸亡。又減二等合杖八十。其里正及監臨主司。折衝府於軍人。亦同監臨之例。故縱戸口軍人亡者。各與亡者罪同。不知情者不坐。

問曰。有軍名而亡。於他處附貫。課役如法。唯無軍名。合當何罪。答曰。逃亡之罪。多據開課。無課之輩。責其浮遊。亦既編戸見在。課役如法。準式仍徵賦役。附處復有課輸。於官課役無違。唯免軍名。合罪依例。逃亡自首。減罪二等坐之。仍勸還本所。

第十一条では、前半部に於て、

⑫丁夫雑匠の「逃亡」、⑬工業雑戸及び、⑭太常音声人の「逃亡」について論じ、後半部に於て

⑮有課役の全戸「逃亡」、⑯有軍名の「逃亡」、⑰無課役の全戸「逃亡」、⑱有課役の非全戸「逃亡」、⑲女戸の全戸「逃亡」について論じる。さらに疏議には、

⑳無課役の非全戸「逃亡」、㉑婦女の非全戸「逃亡」が想定されている。

さて当条に於て先ず注意すべきは、前半部に規定された⑫丁夫雑

匠の「逃亡」と後半部に規定された⑮⑱有課役の「逃亡」との関係である。疏議A部分によれば、⑫は有課役の「在役」中の「逃亡」を規定したものである。ところが律本文で⑫に続けて規定されている⑬工業雑戸、⑭太常音声人の「逃亡」についての疏議B部分には、「在家亡者亦是」とある。このことから⑬⑭も各々の「在役」中の「逃亡」について論じ、「在役」に「在家」が対置されていることが明かである。すなわち、第十一条前半部は「在役」中の「逃亡」を規定し、後半部に規定された⑮⑱は有課役の「在家」の「逃亡」を規定したものと考えられる。

次に後半部に規定された⑯有軍名の「逃亡」を見てみよう。疏議C部分によれば、ここに言う有軍名とは「属軍府」者とされ、その「逃亡」罪は「一日笞四十。十日加一等。罪止流二千里。」である。ところが唐捕亡律第七条、八条、十条にはそれぞれ兵士、防人、宿衛人、すなわち有軍名の「逃亡」についての規定がある。

先ず第七条を見ると、その前半部に規定されているのは、兵士の、①差発時点での「逃亡」、②軍隊からの「逃亡」、③敵前「逃亡」であり、これらは従軍した兵士が交戦という任務を不法に放棄した場合の規定である。以上の三つは「逃亡」罪のなかでも特に重く、③では個人に科しうる最高刑である斬首刑が規定されている。一方後半部に規定されているのは、兵士の、④帰軍からの離脱、⑤帰軍からの「逃亡」（「在家逃亡法」）である。④の疏議には、「若軍還先歸。一日徒一年上減五等。合杖六十。罪止徒一年半。日若少。從先歸日科。日若多。從有軍名亡法。」とあり、離脱日数の多少により、④日数が少ない場合……一日杖六十、一日加一等、罪止徒一年半

④日数が多い場合……「有軍名亡法」

と説明する。ここで言う「有軍名亡法」とは第十一条に規定された有軍名の「逃亡」(⑩)に他ならない。ところが⑤に言う「在家逃亡法」について、その疏議には「謂一日答四十。十日加一等。罪止流二千里。」とあり、「有軍名亡法」と量刑が同一であることに気づく。すなわち疏議は⑤の「在家逃亡法」を「有軍名亡法」(⑩)と言い換えているのであり、婦軍からの離脱者に対して先ず④(②④)を適用し、六日間離脱して罪止徒一年半に達した者については婦軍からの「逃亡」とみなして⑤⑥(②④)により流二千里まで科罪する、と説明するのである。

以上の検討から明らかなように、第七条では兵士の「在役」中の「逃亡」について規定するのであるが、軍隊が本来の目的を遂行した後は非「在役」＝有軍名の「在家逃亡法」によって科罪するのであり、このことから有軍名の「逃亡」についても一般の有課役と同様に「在家」「在役」に分けて論じていることを知る。同様に、⑥防人、⑦鎮人の「逃亡」について規定する第八条、⑩⑪宿衛人の「逃亡」(⑩は駕行に従った場合)について規定する第十条も、それぞれの疏議に「亡日未到罪止。鎮防日已滿者。計應還之日。同在家亡法。累併爲罪。」「直滿以後。即同在家亡法。」とあるように、その適用は第七条に準じる。すなわち第十一条⑩有軍名の「逃亡」とはその「在家」に於ける「逃亡」を規定したものであり、第七条、八条、十条は「在役」中の「逃亡」を規定したものであることがわかる。また前者に比して後者の規定が詳細かつ量刑も重くなっていることを指摘できよう。

次に⑦⑧無課役の「逃亡」と⑨婦女の「逃亡」の関係について考えてみよう。唐開元二十五年戸令には、「諸視流内九品以上官、及男子二十以上、老男廢疾妻妾、部曲客女奴婢、皆爲不課戸、」とあり、唐令においても婦女は当然無課役として捉えるべきである。しかし当条において別記されるのは何故であろうか。右の唐戸令に定める無課役のうち「視流内九品以上官」の「逃亡」罪は捕亡律第十四条に、「部曲」以下は同第十三条に規定される。つまり⑦⑧無課役とは「男子二十以下」及び「老男廢疾」を指す。これらと⑨婦女との違いは、後者には基本的に受田資格がなく、従って課役を負担する義務がまったくないことである。これに対して前者は、本来課役を負担するべきであるがなんらかの理由で免除されているもの、あるいは将来課役を負担することが期待されるものと言うことができよう。このように、本来的な課役負担の有無によって無課役を分け、しかも⑨婦女の「逃亡」が杖刑であるのに対して⑦⑧無課役の「逃亡」が徒刑であることは、この「逃亡」規定が、「逃亡」の結果予想される欠課を主要な問題と考えていたことによると思われる。疏議D部分に有軍名の「逃亡」についてわざわざ課役を全出している場合を想定し、有課役は欠課によって「逃亡」と認定される場合が多いと指摘するのも右の事情によるよう。

さて疏議D部分では、有軍名が「逃亡」し所在地で編戸され課役を全出している場合にも「免軍名罪」(②⑥)によって科罪すべしとするが、ここで編戸如何が問答の前提とされていることに注意したい。すなわちこの事から、先にみた「在家」における「逃亡」とは、籍帳からの離脱行為と考えられよう。また無課役の「逃亡」につい

て「責其浮遊」と説明するが、この「浮遊」もまた籍帳からの離脱行為と考えられるのである。<sup>(12)</sup>

以上のように、唐捕亡律では第七条から第十一条前半部に「在役」中の「逃亡」、第十一条後半部に「在家」の「逃亡」が規定されている。そして「逃亡」とは、大町氏が指摘されたように、「不法な離脱行為一般」と言うことができ、律令制の人民支配機構からの逸脱者を規制するものである。しかしその中心的な規制対象は、全人民を籍帳によつて把握し収奪するという律令の本旨から考えても、籍帳からの離脱行為(第十一条後半部)「在家(亡法)」にあったと考えるべきである。有課役については課役及び役務中、軍名及び軍事行動中の不法離脱行為が右に加算されて規定されているのである。<sup>(13)</sup>

さて、以上のとき唐捕亡律「逃亡」規定はそのまま日本律に継承されたであろうか。大町氏は、

(一) 養老捕亡令1には囚人、征人、防人、衛士、仕丁、流移人の「逃亡」追捕規定があり、これらは唐捕亡律の「逃亡」規定対象と一致する事、

(二) 伝わる大宝、養老捕亡律逸文が、対応すべき唐捕亡律とほとんど同文である事

の二点から、日本捕亡律と唐捕亡律はほぼ同文であったと仮定され、論を進められた。私も、大町氏の指摘により、日唐捕亡律に於ける「逃亡」は同義でありその条文は量刑を含めてほぼ同文であったと考えるが、さらにその根拠を一つ挙げておきたい。次に養老令「逃亡」<sup>(14)</sup> 関連条文を掲げる。

養老捕亡令1 凡囚及征人。防人。衛士。仕丁。流移人逃亡。及

欲入寇賊者。經隨近官司申牒。即告亡者之家居所屬。及亡處比

国比郡追捕。承告之處。下其鄉里隣保。令加訪捉。捉得之日。

送本司。依法科斷。其失處得処。並申太政官。

養老賦役令25 凡丁匠赴役。有事故不到闕功者。与後番人。同送

陪功。若故作稽違。及逃走者。所司即追捕決罪。仍專使送役処

陪功。即給雇直。

養老戸令10 凡戸逃走者。令五保追訪。三周不獲除帳。其地還公。

未還之間。五保及三等以上親。均分佃食。租調代輸。三等以上親。

間。同里居住者。戸内口逃者。同戸代輸。六年不獲亦除帳。地准上

法。

右の諸条文によれば、養老令では、唐捕亡律に規定される一般人民の「逃亡」罪全般に対して、すなわち捕亡律第七条から十条に規定された「逃亡」は捕亡令1によつて、同第十一条前半部に規定された「逃亡」は賦役令25によつて、同後半部に規定された「逃亡」は戸令10によつて追捕使が派遣されることが規定されている。先述のごとく、唐捕亡律では「逃亡」とは「不法な離脱行為一般」を指すが、不法である以上、国家はその不法たる原因、発生時期を把握しえ、かつそれに対して反撃せねばならない。養老令の規定は、この唐捕亡律の「逃亡」規定を前提としているのであり、このことから日唐律令における「逃亡」の語義は同一であったと推測し得るであろう。

## 三 「浮浪」規定について

次に「浮浪」規定について検討する。唐捕亡律第十二条とその疏議を掲げる。

第十二条 諸非亡而浮浪他所者。十日笞十。二十日加一等。罪止杖一百。即有官事在他所。事了留住不還者亦如之。若營求資財。及學宦者。各勿論。闕賦役者。各依亡法。

疏議曰。非亡。謂非避事逃亡。而流宕他所。十日笞十。二十日加一等。一百九十日罪止杖一百。即有官事已了。留住不歸者。亦同浮浪之罪。若營求資財者。謂質遷有無。遠求利潤。及學宦者。或負笈從師。或棄繻求仕。各遂其業。故並勿論。闕賦役者。各依亡法。謂因此不歸。致闕賦役者。各準逃亡之法。依狀科罪。若全戶者。罪止徒三年。非全戶者。減二等。

さて大町氏は、律本文に「非亡而浮浪他所」とあることから「亡而浮浪他所」者を想定され、この「逃亡」した結果を含めて、他所に不法に所在するものが「浮浪」の概念であるとされる。そしてこの「浮浪」は、疏議にみるように「流宕と言ひ換える」事ができるものであって、律令規定における「浮浪」罪は、それから「逃亡」の結果（亡而浮浪他所）を除外したものであるとされる。つまり「浮浪」たるものは「逃亡」罪によって科罪されるべきであるが、例外として設置されたのが「浮浪」罪であり、以上が、「浮浪」罪が一般の「逃亡」規定（第七条から第十一条）の後ろに置かれている理由であるとされるのである。しかしこの大町氏説では単に「浮浪」と言うだけでは、「浮浪」罪なのか、「逃亡」した結果を含む不

法所在者（亡而浮浪他所）及び「非亡而浮浪他所」なのか区別できないことになり、甚だ煩雑である。さらに何故「浮浪」罪が「逃亡」の例外として規定されなければならないのかも、十分に説明されているとはいえない。なお検討の余地があると言えよう。

そこで先ず第十二条の規制対象は何かということから考えてみたい。先述のごとく、「逃亡」規定は「不法な離脱行為一般」を規制対象とするものであった。ところが第十二条では「浮浪他所」とあるようにその所在が問題とされているのであり、「逃亡」規定の規制対象とは質的に異なるのである。もちろん「逃亡」した結果として他所に所在する者を想定し得る。しかし律本文に「非亡而浮浪他所」とある箇所を、疏議が「非避事逃亡而流宕他所」と説明していることに、大町氏とは異なる意味で注意したい。彼らは疏議の語を借りるならば「避事（＝「逃亡」）而流宕他所」と表現すべきであり、「逃亡」規定によって律令制的人民支配機構に再把握されるのである。ところが「非避事」者、例えば律本文にある「有官事他所」「營求資財」「學宦」などの本質地合法離脱者が流民化した場合は、律令制的人民支配機構からの逸脱者を規制すべき「逃亡」規定では規制できなくなってしまう。そこで第十二条では、他所所在を問題とすることによってそのうちの不法所在者の再把握を目指しているのであり、これを「浮浪」と規定するものと理解したい。

以上のように「浮浪」とは「合法離脱かつ不法所在」と言い換えることができ、「逃亡」規定を補足するものと言えよう。「浮浪」規定が一般の「逃亡」規定の後に置かれているのは、右の事情による（17）と考えられる。では、「浮浪」はいかにして認定されるであろうか。

本来律令体制は閉鎖的な土地緊縛の下で達成されるものであるから、一般人民の移動は厳しく監視されている。唐開元二十五年戸令には、「諸戸、皆以隣聚相保、以相檢察、勿造非違、如有遠客、來過止宿、及保內之人、有所行詣、並語同保知、」とあるが、ここに「遠客」とあるような本貫地以外所在者と考えられる者は、五保を通じて里正に報告されることとなる。また彼らの大部分は、毎年の計帳作成時に里正によって摘発されたであろう。唐令では計帳作成時に所部の手実を負うのは戸口檢校を職務とする里正であり、里正は手元の「旧籍」<sup>(18)</sup>と勘合することによって本貫地以外所在者を摘発し得るのである。摘発された者は最下級の裁判権を持つ県司の審理を受けることになる。ここで県司は本人の身元を本貫地に照会し、その本貫地離脱が合法であることを確認した上で、さらにその所在の合不合を審理することとなる。注意すべきは、このプロセスによって明らかのように、「浮浪」は県司の判定によって初めて生じそれは彼の所在地に於てなされる、つまり所在地<sup>(19)</sup>「事発処」となると言うことである。またその罪は罪止杖一百であるから、「浮浪」は県のレベルで完結することになる。<sup>(20)</sup>

さて、以上のごとき唐捕亡律「浮浪」規定は、そのまま日本律に継承されたであろうか。さいわい養老捕亡律の当条相当条が復原されているので、次に掲げる。

〔凡〕非亡而浮浪他所者。十日笞十。廿日加一等。罪止杖一百。即有官事。不還亦如之。營求資財。及學宦者。各勿論。闕賦役者。各依亡法。

右の復原条文を唐捕亡律第十二条と比較してみると、若干の省略は

あるが、量刑を含めてほぼ同文である。日唐律令に於ける「逃亡」の語義が同一である以上、「逃亡」規定を補足する「浮浪」の語義のみが、日本律に於て異ならなければならない特別の理由も見いだし難い。よって「浮浪」の語義も唐律と同一であったと考えられよう。ところが「浮浪」の認定に関しては、日唐間で若干の差違が生じる。すなわち唐令では州―県―郷―里という重層的な人為的行政組織を樹立しそれぞれに人民把握の諸機能を分掌させていたのに対し、日本令に於いては律令制的人民支配の基本である戸籍、計帳の作成、班田手続きに関する権限は州司に対応する国司に集中されている。よって「浮浪」の認定は国司によって為されなければならない。日本令に於て、最下級の裁判権を持つ郡司の権限が縮小され、杖罪たる「浮浪」を決することができないのはこのことと対応している。<sup>(21)</sup>日本律令では、「浮浪」は唐令の県に対応する郡のレベルでは完結せず、「国」を基準として設定されなければならないのである。<sup>(22)</sup>

#### 四 結語

以上の検討をまとめると図のようになろう。

先ず「逃亡」とは不法な離脱行為一般を指し、律令制的人民支配機構からの逸脱者を規制するものである。その規定の中心となるのは、戸令に規定された人民支配機構からの不法離脱行為について規定した捕亡律第十一条後半部、特に⑯有課役非全戸亡である。そしてそこでは課役負担の有無、基本的課税単位である「戸」の破壊如何という課役欠損問題を中心に、軍名の有無によっても罪の軽重を定める。さらに有課役が「在役」中には、すなわち本貫地離脱が合

表 律令「浮浪」「逃亡」規定

戸令 10	
「在家」	「在役」
⑤有軍名の「逃亡」	①差発時点での「逃亡」 ②軍隊からの「逃亡」 ③敵前「逃亡」 ④帰軍からの離脱 ⑤帰軍からの「逃亡」 ⑥防人の「逃亡」 ⑦鎮人の「逃亡」
⑤有軍名の「逃亡」	③流使囚の「逃亡」 ④移郡人の「逃亡」 ⑤宿衛人の「逃亡」 ⑥、(駕行に従った場合)
⑤有課役の全戸「逃亡」	⑩
⑤有課役の非全戸「逃亡」	⑩
⑤有課役の全戸「逃亡」	⑪
⑤有課役の非全戸「逃亡」	⑪
⑤工吏雑戸・太常音戸人の「逃亡」	
⑤無課役の全戸「逃亡」	
⑤無課役の非全戸「逃亡」	
⑤女性の全戸「逃亡」	
⑤女性の非全戸「逃亡」	
浮浪他所条	
官戸奴婢の「逃亡」	
官人の「逃亡」	

賦役令 25ノ

捕亡令 1

本表は養老令、唐捕亡律によって作図している。( )内の数字は唐捕亡律の条文番号、○は本文中の「逃亡」番号、□で括ったものは唐捕亡律第十一條前半部「在家」亡法の規定を表す。

法的であっても各人は監臨主司の監視を受けており、各々の「役」からの不法離脱行為「逃亡」は本質地からの「逃亡」に加えて重罪をもって科罪されるのである。その際、軍事行動中の「逃亡」は特に詳細かつ重罪となっている。「逃亡」は発生時点の監臨主司によって確認され、直ちに追捕使が派遣されることとなる。

一方「浮浪」とは「合法離脱かつ不法所在」を指す。合法離脱であるが故に「逃亡」規定を適用しえない者に対して、その所在を問題とすることによって律令制的人民支配機構への回帰を促すものであり、「逃亡」規定を補足するものである。「浮浪」の認定は彼らの所在地の国司によって、「国」を基準として行われるのである。

さて多くの先学によって指摘されているように、律令制国家は「浮浪」「逃亡」を区別せず「浮浪」の語を以って表現することが多い。この「浮浪」の語は不法所在を問題とする律令「浮浪」規定を援用したものであるが、律令制国家の当面の課題がどこにあったかを示唆するといえる。今後の課題として擱筆したい。

(一九八一・一二・初稿)  
(一九八九・六・改稿)

## 註

(1) 以下本稿では律令規定を問題とする時には「」をつけ、それ以外の時には「」をつけて両者を区別することとする。

(2) 大町健氏「律令国家の浮浪・逃亡政策の特質」(『原始古代社会研究』四)序章註(1)参照。以下、大町氏の見解は、特に断わらない限り、当論文による。

(3) 大町健氏『日本古代の国家と在地首长制』。

(4) 小市和雄氏「浮浪・逃亡対策の再検討」(『続日本紀研究』二二三)。



- (5) 森田錦氏「古代の浮浪について」『日本古代律令法史の研究』所収。
- (6) 大町氏は、大町氏以前の研究が「逃亡」といえば本貫地からのそれを前提としてきたのに対し、本貫地からの「逃亡」も不法離脱行為をあらわす「逃亡」の一部であることを指摘、強調された。この本貫地からの「逃亡」について大町氏は、第一章で「従軍征討亡」(第七巻の罪が五等を減ぜられた場合に「在家逃亡法」と同じ罪になるという形で登場)すると指摘されるが、その内容については説明されない。しかし第三章では「唐捕亡律では、従軍征討亡の寇賊に臨対した所からの逃亡の場合の斬を最高とし、在家逃亡の不課口の非全戸亡の杖八十までの刑罰を規定している」と明記される。後述のように本稿では唐捕亡律第十一條後半部が「在家逃亡法」であることを詳述したが、大町氏も同様に考えられていると思われる。
- (7) 松原弘宣氏『史学雑誌』九二編 回顧と展望号。
- (8) 以下、養老令は日本思想大系『律令』、唐令は仁井田陞氏著『唐令拾遺』、唐律及び日本律は『訳註日本律令』による。また、日本捕亡律はほとんど伝わらないが、『訳註日本律令』によれば、唐捕亡律第九條、十一條、十二條相当条が復原されており、第七條、八條についてもそれに相当する規定の存在が推測されている。なお後述。
- (9) 唐捕亡律第十四條「諸在官無故亡者。一日笞五十。三日加一等。過杖一百。五日加一等。邊要之官。加一等。」
- (10) 唐捕亡律第十三條「諸官戸官奴婢亡者。一日杖六十。三日加一等。部曲私奴婢亦同。主司不覺亡者。一口笞三十。五口加一等。罪止杖一百。故縱官戸亡者。與同罪。奴婢。準盜論。即誘導官私奴婢亡者。準盜論。仍令備償。」
- (11) 虎尾俊哉氏「班田收授法の研究」第二編第二章。
- (12) 所謂本貫地からの「逃亡」とは籍帳からの「逃亡」を指すことになる。
- (13) 大町氏は、唐捕亡律は一見して明らかのように「本貫地以外からの逃亡」を主要な規制対象として」といふとされる。確かに本貫地以外からの「逃亡」規定条数は多いが、その大部分は兵役に関する「逃亡」規定であることに注意するべきであろう。本貫地からの「逃亡」については第十一條後半部に詳

細であり、条文数の多少が直ちに主要規制対象と結び付くとは考えない。

(14) 但し日本律には鎮人、太常音声人の語は削除され、仕丁の語が追加されるなどの語句の変更がなされたであろう事は勿論である。

(15) 大町氏は、唐捕亡律第十二條では「まず浮浪他所のうち逃亡の結果によるそれを除外したものを浮浪と規定し」、その上でさらに「他所にあっても浮浪罪にも問われない例外事項を提示しているのである」とされ、「つまりまず逃亡の例外を述べ、さらにその例外を示すという構成をとつて」といふとされる。

(16) 但し、本貫地離脱が合法であっても、その後課役忌避、兵役忌避に及べば、「避事」であるから、「逃亡」罪によつて科罪されねばならない。第十二條に「闕賦役者。各依亡法。」という一文を付すのは、このことの確認である。

(17) 以上のように考えれば、「浮浪」規定の適用範囲はきわめて限られる。すなわち、「在役」中の合法離脱はありえないから、適用の対象となりうるのは、第十一條後半部に規定された「在家」者だけである。「浮浪」規定が「逃亡」規定を補足するものであることを考えれば、当然であろう。また、第十二條、第十四條には官戸、官奴婢、部曲、私奴婢、官人の「逃亡」について規定されているが、第十二條の位置から明らかなように、彼らは「浮浪」たてえでない。

(18) 菊池英夫氏「唐令復原研究序説」特に戸令・田令にふれて——『東洋史研究』三一—四、「唐代史料における令文と詔勅文との関係について——『唐令復原研究序説』の一章——」『北大文学部紀要』二二—二。

(19) 唐獄官令1『唐令拾遺』七四七頁。

(20) 唐獄官令2『唐令拾遺』七五七頁。菊池氏註(4)論文による唐令の復原によれば、計帳作成過程に於て所部の手実を負うのは里正であり、里正から尚書省へ申送する過程に里正—県司—州司という段階手続きを想定されている。また戸籍作成過程については県司が手実計帳を負い、州において戸籍を三通作つて一通を尚書省に送り、州と県が一通ずつ届めることになってい

た。以上の規定から、唐令に於いては最下級の裁判権を持つ県司は他所所在者の身元、本貫地離脱の合不合を確認することができ、不法であれば「逃亡」として身柄を事発処に送ることになる。また合法であればさらにその所在の合不法を審理し、不法であれば「浮浪」として決することができるのである。

(21) 養老獄令2。なお当条によれば郡司は杖罪たる「浮浪」は決しえなくてもそれを断定し、笞罪たる「浮浪」は断決しえることになる。しかし日本令では、計帳作成時に所部の手実を負うのは京国官司であり(戸令18)、当然戸籍作成も京国官司で行なわれねばならない(戸令19)。そして戸籍は国に一通を留め、二通を太政官に送るのであって、郡に留める規定はない。もちろん郡司は計帳、戸籍作成に参加したであろうから何らかの記録が手元にあったであろう。しかし以上の規定から明らかなように、人民把握の諸機能は国に集中されており(大町氏註(3)著書、第一章第三節参照)、最下級の裁判権を持つ郡司には他所所在者の身元、本貫地離脱の合不合について審理する権限はなく、それについては国司の判断を仰がねばならないことになろう。当然「浮浪」の断定についても郡司単独では為しえない。郡司は国司の判断を仰いだ後に「浮浪」を断定し、そのうちの笞罪を決することができるのみである。唐律の受容に際し、日本令に於いて郡司の断決権が縮小されたのに対応し、日本律では量刑の軽減がなされていることが指摘されている。ところが復原される唐捕亡律第十三条相当文では「浮浪」罪は軽減されていない。このことは領域的人民支配の維持のために「逃亡」を補足する形で規定された「浮浪」が、人民把握の諸機能が集中された国のレベルで完結しなければならぬことと対応しているのである。

(22) 「浮浪」の認定は唐令と同様、その所在地に於てなされる。養老獄令1および戸令17集解穴記。なお森田悌氏も、所在地Ⅱ「事発処」となることを指摘されている(古代の浮浪について「前掲」)。